

たいという意図が存在していたと推測できる。このような意義は FCDI の中核となり、以降、常に重視されることになったのである。その一方で、インフラ整備や人材育成などのいわゆる総合開発は、「地域全体の発展」という文脈において重視されることになったのである。言うなれば、総合開発とは、インドシナ地域全体の開発を行うための「手段」であった。

ただ、インドシナ開発に関する国際社会の関心の喚起という意義に関しては、少しその背景が複雑である。国際社会による関心の喚起は、インドシナ開発を議論する「場」の提供による副次的効果であり、あくまで結果であった。当初、FCDI の開催においては、国際社会より、ASEAN ないし ASEAN 諸国との関係に重きを置いていたのである。とは言え、開発の実施においては、ADB や UNDP などの国際機関が中心となり進められた。その意味で、国際社会による関心の喚起という意義が軽視されたわけではない。事実、FCDI に関する外交文書でも、インドシナ開発に関する国際社会の関心の喚起を、FCDI の意義・目的として位置づける記述が見受けられるようになった。このように、歴史的過程のなかで FCDI を捉え直したとき、その意義に変遷が生じたことを確認することができる。

ラオスにおける言語ナショナリズムの展開 —タイ語、フランス語からの言語的独立—

矢野順子（一橋大学・博士研究員）

本発表の目的は、ラオス王国政府において、ラオ語を「国民の言語」とする言語ナショナリズムの展開が、国民形成のプロセスにどのように関わるものであったのかを明らかにすることにある。

ラオスは約半世紀に渡るフランスの植民地支配を経験した後、1953年に「ラオス王国」として完全な独立を達成する。しかし、独立運動の過程で生じた左右両勢力への分裂が独立後も解消されることはなく、1975年まで「30年闘争」とも言われる内戦が続いた。その結果、ラオスの国家建設は王国政府（右派）とパテート・ラオ（左派）の対立する両陣営において、異なる理想のもとに進められることとなり、その際、両者がともに重視したのが、ラオ語を国民語として作りあげ、国民統合の求心軸として据えていくことであった。

言語と国民形成の関係については、これまで非常に多くの研究がなされてきた。その中で、広範な分野に影響を与えてきたもののひとつと

して、ベネディクト・アンダーソン（Benedict Anderson）の「想像の共同体」論が挙げられる。アンダーソンは、出版資本主義の発展による共通の出版語の普及が、読者の間に「想像上のコミュニケーション」の場を提供し、国民という「想像の共同体」の出現が可能になったのだとする。そしてその際、出版語が「何語であるか」は問題ではないとして、言語の排他性を否定し、包括性を強調している。

多数の事例から、アンダーソンのモデルの有効性を否定することはもはやできないであろう。しかしながら、このモデルでは、ラオスにおけるタイ語出版物の流通は、ラオ語を上回るほどであったにもかかわらず、なぜタイ語はラオス国民を想像する媒体とはなりえなかったのか、という点をうまく説明することができないという疑問が残る。

一方、これまでラオス・ナショナリズムの研究において、植民地時代とパテート・ラオに関してはある程度の研究が蓄積されてきた。しかし王国政府に関しては、政治家が利権争いに終始し、ナショナルなまとまりを形成するような動きは皆無に近かったとの解釈が主流となっていた。その結果、1960年代を通して、都市部住民の間で言語ナショナリズムが高まり、それをパテート・ラオがプロパガンダに利用したという、ラオス内戦史における重要な局面が見落とされてきた。

以上の先行研究上の問題を克服するため、本発表では王国政府の言語ナショナリズムの展開を、正書法や語彙に関する議論、教育制度の問題から検討する。そして結論として、1) タイ語、フランス語という新旧二つの「支配者の言語」が、人々がそれとの接触・区別を通してラオ語の存在を認識し、国民意識を醸成していくための触媒として、逆説的にラオス国民の形成に寄与していたこと、2) パテート・ラオがフランス語に依存する王国政府の教育制度を「奴隷的・植民地的」として非難し、ラオ語による自らの教育制度の「国民的特徴」を強調したプロパガンダを展開することで、王国政府支配領域の人々の取り込みにある程度の成功をおさめていたことを明らかにする。

「越南」国号問題再考：軍機処録副奏摺に見る阮福映

吉開将人（北海道大学）

「ベトナムの漢字表記は『越南』である。19世紀初めに阮（グエン）朝を創業した阮福映が、『南越』国王として冊封を求めた際に、清朝か

ら拒否され、双方の妥協点として、文字を倒置させた『越南』が国号となった。」以上は、ベトナムという国号の由来についての定説である。この一件をめぐるのは、阮福映が「南越」を持ち出して強い姿勢を見せたことに阮朝の対中国意識や世界観を読み取る向きもあり、それを一度拒否して妥協点に落ち着かせた清朝の態度についても、宗主国としての体面や威厳を保とうとしたと見る向きもある。ところが、国号成立の基本的経緯は明らかでも、阮福映がなぜこの時「南越」を持ち出したのか、またそもそもそれは「求封」時に唐突に出現したものであったのか、清朝側もなぜこの問題に拘泥した挙句、妥協案を出さざるを得ないような事態に陥ったのか等々、この一件の歴史的評価の鍵となるいくつかの重要な問題は、これまで真正面から議論されずにきた。その理由は史料的な制約にあった。

本報告では、清朝の軍機処が残した「録副(奏摺)」(中国第二歴史档案館蔵)を新たに利用することで、こうした問題について独自の考察を試みようとするものである。「録副」は、地方の督撫(総督・巡撫)が皇帝に宛てた親展状(奏摺)とそれに対する皇帝の判断(硃批)が、北京の軍機処によって取り次がれた際、軍機処側が控えの副本として残したものである。ところが、奏摺の原本ではないために、これまで研究者の十分な関心が向けられてこなかった。しかしそこには、外交案件に関わるために今日非公開となっている複数の原本の写しが含まれるだけでなく、阮朝側から嘉慶帝・督撫に宛てた上表文・親展状、さらには各種供述書などが添付資料として収録されており、第一級の史料群としての価値を持つ。行草書で書かれて判読が困難である上に、1949年以後の整理の過程で、時系列の配列を失い、添付資料が本体から切り離されてしまった史料群について、時間をかけて繋年作業を試みた結果、以下の事実が明らかになった。

- (1) 「求封表」を受け取った清朝により、国号問題の存在が認識されるのは1802年12月であるが、阮福映はそれに先立つ1801年7月の段階、すなわち富春(現フエ)を奪取して間もない段階で、「南越」を清朝に対する自称国号としていたことが確認できる。その国号の成立は、清朝が危惧した南北統一の勢いを借りた覇権意識とは無関係である。
- (2) 阮福映は、交渉の過程で、「南越」が先祖代々の国号であり、歴史的に独自の由緒を

持ち、自らの政権が「安南」とは別物であること、そしてまた、乾隆帝から「安南国王」に冊封された西山(タイソン)阮氏を滅ぼしたのは、広南阮氏代々の土地を取り戻すための「復讐」に他ならないことを、繰り返し強調している。これらの事実からは、阮福映が「南越」を持ち出した最大の理由が、清朝側に天朝の藩臣である「安南」を滅ぼしたのではなく、別の政体の「復国」に他ならないことを示す点にあったことが読み取れる。

- (3) 国号問題をめぐる清朝側の混乱の背景には、阮福映による最初の接触から交渉の実務を担っていた両広総督が、広東での「天地会」鎮圧の失敗と、広東巡撫との摩擦により、自殺に追い込まれるという異常な事態が発生していたこと、また乾隆帝の安南出兵の失敗や「改土帰流」によって、ベトナムの実状を知る情報チャンネルが貧弱化し、辺境歴任の限られた官吏や、拿捕した海賊などからの「風聞」に頼らざるを得なかったことがあった。その結果、阮福映政権の形成と発展、西山阮氏に対する「北伐」について、基本的な事実関係さえつかめていない状況が生じ、それが問題の発覚を遅らせ事態を紛糾させたことがわかる。
- (4) もっとも、新たな「録副」史料群によっても、なぜ阮福映が「南越」を持ち出したのかについては、二三の可能性に絞り込むまでにしか至っていない。また妥協案として清朝が「越南」を持ち出したことについても、清朝側が上記の情報不足で阮福映の主張の一部を鵜呑みにしたと評価すべきであるのか、あるいは創案時に阮福映の主張が着想の手がかりとなったことに重点を置いて評価すべきであるのか、なおも検討の余地を残す。

字喃資料による15世紀ベトナム語音韻体系の再構成：試論

清水政明(大阪大学)

本発表は、15世紀に編纂されたと考えられ、編纂当時の音韻状況をよく保存する字喃資料『佛説大報父母恩重經』字喃対訳版を利用して当時の音韻体系を再構成しようとするものである。時代的に隣接する資料として『華夷譯語』(特に『安南國訳語』)の漢字による音訳法も参照する。

字喃はベトナム漢字音を利用して当該語彙の音を表示しようとしたものであり、もとより